

審議事項

件名・議案	提案者	資料 (頁)	提案理由等 (※シンポジウム等、後援関係については概要を記載)	説明者	根拠規定 等
I 審議事項					
1. 委員会関係					
提案1	(分野別委員会) (1)運営要綱の一部改正(新規設置2件) (2)委員会、分科会及び小委員会委員の決定(追加4件)	(1)電気電子工学委員会委員長、土木工学・建築学委員会委員長 (2)第一部部長、第二部部長	B(5-9) (1)小委員会の設置に伴い、運営要綱を一部改正する必要があるため。 (2)分野別委員会における委員等を決定する必要があるため。	(1)会長 第三部部長 (2)会長 第一部部長、第二部部長	(1)会則 27条1項 (2)内規 18条
2. 協力学術研究団体関係					
提案2	日本学術会議協力学術研究団体を指定すること	科学者委員会委員長	B(10) 日本学術会議協力学術研究団体への新規申込のあった下記団体について、科学者委員会の意見に基づき、指定することとしたい。 ①北関東体育学会 ②東海体育学会 ※令和3年8月26日現在2,094団体(上記申請団体を含む)	望月副会長	会則36条
3. 国際関係					
提案3	STSフォーラムにおける「Academy of Science Presidents' Meeting」の開催について	会長	B(11-13) 主催：日本学術会議 日時：令和3年10月4日(月)18:30～20:00 場所：オンライン	高村副会長	内規第5条別表第1
提案4	令和3年度代表派遣について、実施計画の変更、追加及び派遣者を決定すること	会長	B(14-15) 令和3年度代表派遣について、実施計画の変更、追加及び派遣者を決定する必要があるため。	高村副会長	国際交流事業の実施に関する内規第19条2項、21条、22条
4. 学術フォーラム及び土日祝日に講堂を使用するシンポジウム等					
提案5	学術フォーラム「我が国の学術政策と研究力に関する学術フォーラムーなぜ我が国の研究力は後退したのか?ー(仮題)」の開催について	我が国の学術の発展・研究力強化に関する検討委員会委員長	B(18-20) 主催：日本学術会議 日時：令和3年10月2日(土)または3日(日) 場所：日本学術会議講堂またはハイブリッド	—	内規別表第1
提案6	学術フォーラム「カーボンニュートラル社会を支える最先端分析技術」の開催について	化学委員会委員長	B(21-23) 主催：日本学術会議 日時：令和3年11月11日(予定) 場所：対面とオンラインの併用	—	内規別表第1

提案7	学術フォーラム「E L S Iを踏まえた自動運転の社会実装」の開催について	自動運転の社会実装と次世代モビリティによる社会デザイン検討委員会委員長	B(24-26)	主催：日本学術会議 日時：令和3年12月頃 場所：日本学術会議講堂またはオンライン	—	内規別表第1
提案8	学術フォーラム「地球環境変動と人間活動—地球規模の環境変化にどう対応したらよいか—」の開催について	第三部部長	B(27-28)	主催：日本学術会議 日時：令和3年12月5日（日） 場所：日本学術会議講堂（ハイブリッドもしくはオンライン）	—	内規別表第1

5. その他のシンポジウム等

提案9	公開シンポジウム「日本学術会議緊急フォーラム『新型コロナウイルス感染症の災害級流行急拡大への対応』」の開催について	第二部部長	B(29-30)	主催：日本学術会議第二部、一般社団法人日本医学会連合 後援（予定）：日本生命科学アカデミー、全国公衆衛生関連学協会連絡協議会 日時：令和3年9月11日（土）13:25～16:00（シンポジウムは13:30より開始） 場所：オンライン開催（YouTubeLive配信） ※第二部承認	—	内規別表第1
提案10	公開シンポジウム「教育データ利活用の動向と社会への展開」	情報学委員会委員長、心理学・教育学委員会委員長	B(31-32)	主催：日本学術会議情報学委員会・心理学・教育学委員会合同教育データ利活用分科会 日時：令和3年10月17日（日）13:00～17:30 場所：オンライン開催 ※第三部承認	—	内規別表第1
提案11	公開シンポジウム「歴史教育シンポジウム（「歴史総合」をめぐって(5)－「歴史総合」の教科書をどう作ったか）」の開催について	史学委員会委員長	B(33-34)	主催：日本学術会議史学委員会、史学委員会中高大歴史教育に関する分科会 共催：日本歴史学協会 日時：令和3年10月30日（土）13:30～17:30 場所：オンライン開催 ※第一部承認	—	内規別表第1
提案12	公開シンポジウム「子ども政策の総合化について考える」の開催について	心理学・教育学委員会委員長	B(35-36)	主催：日本学術会議心理学・教育学委員会排除・包摂と教育分科会、同乳幼児発達・保育分科会 共催：東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター（Cedep） 日時：令和3年10月31日（日）14:00～17:00 場所：オンライン開催 ※第一部承認	—	内規別表第1
提案13	日本学術会議北海道地区会議学術講演会「コロナ・ポストコロナ時代の社会課題の解決に向けて—記録・国際協力・情報技術—」の開催について	科学者委員会委員長	B(37-38)	主催：日本学術会議北海道地区会議 日時：令和3年11月3日（水）13:30～17:00 場所：北海道大学＋オンライン配信 ※開催主体が地区会議のため、承認は幹事会のみ	—	内規別表第1
提案14	日本学術会議中部地区会議主催学術講演会『SDGsに向けた大学の取り組み（仮題）』の開催について	科学者委員会委員長	B(39-40)	主催：日本学術会議中部地区会議 日時：令和3年12月3日（金）13:00～16:30 場所：オンライン配信 ※開催主体が地区会議のため、承認は幹事会のみ	—	内規別表第1

提案15	公開シンポジウム 「ポストコロナ時代に求められる公衆衛生人材（仮題）」	健康・生活科学委員会委員長	B(41-42)	主催：日本学術会議健康・生活科学委員会、健康・生活科学委員会・基礎医学委員会合同パブリックヘルス科学分科会、一般社団法人日本公衆衛生学会、一般社団法人社会医学系専門医協会 日時：令和3年12月21日（火）16:50～18:20 場所：京王プラザホテル ※第80回日本公衆衛生学会総会において開催 ※新型コロナウイルス感染症の状況によってはオンライン開催に変更 ※ 第二部承認	—	内規別表第1
提案16	公開シンポジウム 「プラスチックのガバナンス：感染症制御のための衛生環境管理と資源循環」	環境学委員会委員長、健康・生活科学委員会委員長	B(43-44)	主催：日本学術会議環境学委員会・健康・生活科学委員会合同環境リスク分科会 日時：令和3年12月23日（木）14:50～16:20 場所：東京大学伊藤国際学術研究センター伊藤謝恩ホール（※新型コロナウイルス感染症の状況によってはオンライン開催に変更） ※ 第三部承認	—	内規別表第1

6. 後援

提案17	国内会議の後援をすること	会長	—	以下の会議について、後援の申請があり、関係する部に審議付託したところ、適当である旨の回答があったので、後援することとしたい。 ①第62回大気環境学会年会 主催：公益社団法人大気環境学会 期間：令和3年9月15日（水）～17日（金） 場所：オンライン開催 参加予定者数：約800人 申請者：公益社団法人大気環境学会会長 伊豆田猛 ※ 第二部、第三部承認 ②一般社団法人 日本女性科学者の会 第26回奨励賞・功労賞贈呈式/2021年度例会 主催：一般社団法人日本女性科学者の会 期間：令和3年9月26日（日） 場所：お茶の水女子大学国際交流留学生プラザ2階多目的ホール（ハイブリッド開催） 申請者：一般社団法人日本女性科学者の会会長 跡見順子 ※ 科学者委員会承認 ③日本結晶学会70周年記念シンポジウム 主催：一般社団法人日本結晶学会 期間：令和3年11月20日（土） 場所：北海道大学学術交流会館（ハイブリッド開催） 参加予定者数：約300人 申請者：一般社団法人日本結晶学会会長 山縣ゆり子 ※ 第三部承認	会長	後援名義使用承認基準3(2)ウ
------	--------------	----	---	---	----	-----------------

				<p>④第16回医療の質・安全学会学術集会 主権：一般社団法人医療の質・安全学会 期間：令和3年11月27日(土)～28日(日) 場所：オンライン開催 参加予定者数：約2500人 申請者：第16回医療の質・安全学会学術集会大会長 矢野真 ※第二部承認</p>	
提案18	国際会議の後援をすること	会長	—	<p>以下の国際会議において、後援の申請があり、国際委員会において審議を行ったところ、適当である旨の回答があったので、後援することとしたい。</p> <p>①「科学技術と人類の未来に関する国際フォーラム」第18回年次総会 主権：特定非営利活動法人STSフォーラム 期間：令和3年10月2日(土)～10月5日(火) 場所：国立京都国際会館(京都府京都市)を配信ステーションにしたオンライン開催 参加予定国数：100か国・地域 申請者：特定非営利活動法人STSフォーラム理事長 小宮山 宏 ※国際委員会8月25日承認、同国際会議主催等検討分科会8月15日承認</p>	高村副会長 国際学術交流事業に関する内規39条

II その他

件名		資料(頁)
1.	<p>今後の総会及び幹事会開催予定 今後の幹事会及び総会の日程につきご確認ください。次回幹事会は9月30日(木)13:30～開催。</p>	C(1)

分野別委員会運営要綱の一部を次のように改正する。

改正後					改正前					
別表第1					別表第1					
分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間	分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間	
電気電子工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	電気電子工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	
	デバイス・電子機器工学分科会	(略)	(略)	(略)		デバイス・電子機器工学分科会	(略)	(略)	(略)	(略)
	電気電子工学委員会デバイス・電子機器工学分科会エレクトロニクス産業と学術小委員会	1. エレクトロニクスに関わる教育・人材育成 2. エレクトロニクス研究・開発とイノベーション 3. エレクトロニクス将来ビジョン・ロードマップ 4. エレクトロニクスに関わる学際・国際連携、異分野融合に係る審議に関すること	15名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和3年8月26日～令和5年9月30日		(新規設置)				
土木工学・建築学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	土木工学・建築学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	
	気候変動と国土分科会	(略)	(略)	(略)		気候変動と国土分科会	(略)	(略)	(略)	(略)
	土木工学・建築学委員会気候変動と国土分科会流域治水に資する建築物の耐水設計検討小委員会	1. 建築物の対水害性能を確保する方法論（建築物設計の基本的考え方、具体的方法） 2. 建築（・地域）の設計・計画に必要な洪水ハザード情報のあり方 3. 上記に関連して整備すべき事項の整理（土木分野、建築分野） に係る審議に関すること	15名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和3年8月26日～令和5年9月30日		(新規設置)				

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

電気電子工学委員会デバイス・電子機器工学分科会小委員会の設置について

小委員会等名：エレクトロニクス産業と学術小委員会

1	所属委員会名	電気電子工学委員会
2	委員の構成	15名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	デバイス・電子機器工学分科会では、今後、我が国の電気電子、特にデバイス分野の存在感を示すために、国際的及び学際的視点から吟味検討し、関連する学術・技術の今後のあり方について提言・報告などを提示し、学術の発展に貢献することを目指している。そこで、当該分野の活性化を目指し、現在の日本学術会議の会員・連携会員のみならず、世代、所属組織を拡げたメンバーでの議論を行うために、当該小委員会の設置を行うこととした。小委員会においては、これまでのエレクトロニクス分野の学術・産業界の流れを振り返り、そのうえで、今後の方向性を打ち出すことを目的としている。
4	審議事項	1. エレクトロニクスに関わる教育・人材育成 2. エレクトロニクス研究・開発とイノベーション 3. エレクトロニクス将来ビジョン・ロードマップ 4. エレクトロニクスに関わる学際・国際連携、異分野融合に係る審議に関すること
5	設置期間	令和3年8月26日 ～ 令和5年9月30日
6	備考	※新規設置

土木工学・建築学委員会気候変動と国土分科会小委員会の設置について

小委員会等名：流域治水に資する建築物の耐水設計検討小委員会

1	所属委員会名	土木工学・建築学委員会
2	委員の構成	15名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	<p>土木工学・建築学委員会気候変動と国土分科会では、気候変動の影響を受けて激甚化する水災害に対応した新たな「流域治水」による防災・減災対策（適応策）のために不可欠となる知見や科学・技術について審議することとしている。</p> <p>流域治水を効果的に進めるためには、治水対象の地域内に存在する建築物等における水害対策と、治水インフラ整備との調和・連携が重要である。即ち両者の連携のために、河川氾濫等による洪水のハザードに関して共通の認識を持ち、水害に関するハザード情報が地域の建築物の対策に活かされ、逆に地域の建築物や諸施設の状況を踏まえた治水インフラの整備計画を進めることが肝要である。</p> <p>本小委員会では、建築物に関する過去の水害や対策事例、活用可能な洪水情報を整理した上で、建築物の水害対策の考え方を提案する。また、建築物や地域の水害対策に適用可能な、河川氾濫等による浸水等のハザード情報のあり方とその活用、および必要な活動などの具体的な内容についても、建築分野、土木分野、地域計画分野の技術者が共同で検討する。</p>
4	審議事項	<ol style="list-style-type: none"> 1. 建築物の対水害性能を確保する方法論 (建築物設計の基本的考え方、具体的方法) 2. 建築（・地域）の設計・計画に必要な洪水ハザード情報のあり方 3. 上記に関連して整備すべき事項の整理（土木分野、建築分野） <p>に係る審議に関すること</p>
5	設置期間	令和3年8月26日～令和5年9月30日
6	備考	※25期にて初設置

【委員会及び分科会】

○委員の決定（追加4件）

（基礎生物学委員会）

氏名	所属・職名	備考
西田 治文	中央大学工学部生命科学科教授	連携会員
原田 慶恵	大阪大学蛋白質研究所教授	連携会員
寺北 明久	大阪市立大学大学院理学研究科教授・理学研究科長 副研究科長	連携会員
岩崎 博史	東京工業大学科学技術創成研究院教授	連携会員
城石 俊彦	国立研究開発法人理化学研究所バイオリソース研究 センターセンター長	連携会員
大路 樹生	名古屋大学博物館教授	連携会員
小柳 義夫	京都大学ウイルス再生医科学研究所所長・教授	連携会員

【設置：常設（細則第10条第2項）、追加決定後の委員数：14名】

（農学委員会）

氏名	所属・職名	備考
小野 正人	玉川大学学術研究所所長	連携会員
小崎 隆	愛知大学国際コミュニケーション学部教授、京都大 学名誉教授	連携会員
宮崎 毅	東京大学名誉教授	連携会員

【設置：常設（細則第10条第2項）、追加決定後の委員数：10名】

（臨床医学委員会）

氏名	所属・職名	備考
神谷 研二	広島大学副学長・緊急被ばく医療推進センタ ー長/福島県立医科大学副学長・放射線医学 県民健康管理センター長	連携会員
高橋 良輔	京都大学医学部医学科教授	連携会員

【設置：常設（細則第10条第2項）、追加決定後の委員数：22名】

（情報学委員会教育データ利活用分科会）

氏名	所属・職名	備考
宮地 充子	大阪大学大学院工学研究科電気電子情報工学専攻教 授	第三部会員

【設置：第303回幹事会（令和2年11月26日）、追加決定後の委員数：19名】

【小委員会】

○委員の決定（追加1件）

（地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会大学地理教育小委員会）

氏名	所属・職名	備考
矢野 桂司	立命館大学文学部教授	第一部会員

【設置：第307回幹事会（令和3年1月28日）、追加決定後の委員数：12名】

日本学術会議協力学術研究団体の新規指定について

	団体名	概 要
1	<p>北関東体育学会 (https://kitakanto.wixsite.com/mysite)</p>	<p>本団体は、体育学・スポーツ科学領域の学問研究に貢献し、地域特有な課題にも取り組んでゆくことを目的とするものである。</p>
2	<p>東海体育学会 (http://tspe.sakura.ne.jp/)</p>	<p>本団体は、体育・スポーツ・健康科学に関する研究の社会への還元を図るとともに、分野を超えた会員相互の連携と協力を促進することを目的とするものである。</p>

STS フォーラムにおける Academy of Science Presidents' Meeting (APM)の開催について

1. 主 催 日本学術会議
2. 日 時 令和3年 10 月4日(月)18:30～20:00
3. 会 場 オンライン開催
4. テーマ The effects of climate change on the ocean and the polar regions
(仮訳:海洋及び極地への気候変動の影響)

5. 開催趣旨

日本学術会議は、平成 20 年より STS フォーラム年次総会のプログラムの一つとして、主要各国のアカデミーのリーダーが共有する課題を討議する Academy of Science Presidents' Meeting を主催している。

今年のテーマは、共同議長を務めるドイツ・レオポルディーナからの提案によるものである。「気候変動は海洋及び雪氷圏に深刻な影響を与えており、極地では他の地域よりも温暖化が進んでいる。海氷の減少、永久凍土の融解、海洋の酸性化、海水面の上昇等は地球全体の脅威であり、海洋及び雪氷圏は地球規模の気候システムのキーファクターである。科学は、地球規模の気候や生態系の健全性に対する海洋及び雪氷圏の重要性を深く理解する上で欠かせない知識を提供し、気候変動の緩和策や適応策の考案を支援してくれる。気候変動は全ての人が直面している課題であり、持続可能な未来に向けて、全ての人が一緒に取り組む事によってのみ、対処可能である。」との趣旨のもと、主要各国・地域のアカデミー代表者ととも日本学術会議の取組を報告する。

6. 次 第

開会挨拶・テーマ説明等	ドイツ・レオポルディーナ会長及び日本学術会議会長 (共同議長)
アカデミー別報告	アカデミー代表者報告
講評・閉会挨拶	ドイツ・レオポルディーナ会長及び日本学術会議会長 (共同議長)

7. 参加アカデミー等

[アカデミー]

Australian Academy of Science (オーストラリア)

Bulgarian Academy of Sciences (ブルガリア)

Royal Academy of Cambodia (カンボジア)
The Royal Society of Canada (カナダ)
Institutes of Science and Development, Chinese Academy of Sciences (中国)
Croatian Academy of Sciences and Arts (クロアチア)
Academy of Sciences of Cuba (キューバ)
Nepal Academy of Science and Technology (ネパール)
French Academy of Sciences (フランス)
German Academy of Sciences Leopoldina (ドイツ)
Indonesian Academy of Sciences (インドネシア)
The Academy of Sciences of IR Iran (イラン)
Science Council of Japan (日本)
National Academy of Sciences Republic of Korea (韓国)
The Korean Academy of Science and Technology (韓国)
Latvian Academy of Sciences (ラトビア)
Mexican Academy of Sciences (メキシコ)
Academy of Sciences of Moldova (モルドバ)
Royal Netherlands Academy of Arts and Sciences (オランダ)
Nicaraguan Academy of Sciences (ニカラグア)
Polish Academy of Sciences (ポーランド)
Slovak Academy of Sciences (スロバキア)
Sudanese National Academy of Sciences (スーダン)
Swiss Academies of Arts and Sciences (スイス)
Academia Sinica (台湾)
American Academy of Arts and Sciences (米国)
National Academy of Sciences (米国)
National Academy of Sciences of Ukraine (ウクライナ)
Pontifical Academy of Sciences (バチカン)

[国際学術機関]

International Science Council (フランス)
InterAcademy Partnership (イタリア)
The World Academy of Sciences (イタリア)
International Sociological Association (スペイン)

※参加アカデミー等は変更の可能性あり

STS フォーラム 2021 (Science and Technology in Society Forum:
技術と人類の未来に関する国際フォーラム) について

1. 主 催 特定非営利活動法人 STS フォーラム
2. 日 程 令和3年 10 月2日(土)～5日(火)
3. 会 場 オンライン開催
4. 参加者 科学者、政策立案者、経営者、ジャーナリスト等
5. 後 援 日本学術会議、外務省、文部科学省、経済産業省等

○STS フォーラムとは

STS フォーラム(科学技術と人類の未来に関する国際フォーラム)は、人類の叡智を結集し、科学技術を適切にコントロール、発展させていくことを目的に、科学者、政策立案者、経営者、ジャーナリスト等が一堂に会して、科学技術と社会に関する問題を人類に共通なものとして議論するものである。

各国の多様な社会のグループの代表が、科学技術について意見交換をする場を継続して提供するものであり、平成 16 年の第 1 回開催以降、毎年1回京都(国立京都国際会館)で開催。平成 18 年 3 月に特定非営利活動法人として発足した。

令和3年度代表派遣実施計画の追加・変更及び会議派遣者の決定について

以下のとおり、令和3年度代表派遣実施計画の追加・変更及び派遣者の決定を行う。

	会議名称	会 期	開催地/ 形式等	派遣候補者 (職名)	内 容
1	ISC 科学における自由と責任の 委員会 (CFRS)	未定 ↓ 6月9日、 15日	オンライン	白波瀬 佐和子 第一部会員 (東京大学大学院人文社会系研究科教授)	・派遣者の決定 ※実施計画については第308回幹事会(令和3年2月25日)にて承認済み。 ※急きょオンライン形式での開催が決定したため会期後の承認をお願いするもの
2	第16回国際放散虫研究集会	9月9日 ～ 9月21日 ↓ 中止	リュブリャナ (スロベニア)	松岡 篤 特任連携会員 (新潟大学教育研究院自然科学系教授)	・代表派遣の取りやめ ※新型コロナウイルスの影響により今年度の開催なし(来年度に延期予定) ※実施計画については第308回幹事会(令和3年2月25日)、派遣者の決定については第313回幹事会(令和3年6月24日)にて承認済み。
3	世界科学フォーラム (WSF) 執行 委員会	未定 ↓ 9月9日	ケープタウン (南アフリカ) ↓ オンライン	高村 ゆかり 第一部会員 (東京大学未来ビジョン研究センター教授)	・派遣者の決定 ※実施計画については第308回幹事会(令和3年2月25日)にて承認済み。
4	世界気候研究計画(WCRP) 気候 と雪氷圏 (CliC) 科学推進委員 会	12月13日 ～ 12月17日 ↓ 9月10日	ニューオーリ ンズ (アメリカ合衆 国) ↓ オンライン	杉山 慎 特任連携会員 (北海道大学低温科学研究所教授)	・派遣者の決定 ※実施計画については第308回幹事会(令和3年2月25日)にて承認済み。
5	ISC 総会	10月頃 ↓ 10月11日 ～ 10月15日	オンライン	梶田 隆章 第三部会員 (東京大学宇宙線研究所・教授)	・派遣者の決定 ※実施計画については第308回幹事会(令和3年2月25日)にて承認済み。
				高村 ゆかり 第一部会員 (東京大学未来ビジョン研究センター教授)	
				白波瀬 佐和子 第一部会員 (東京大学大学院人文社会系研究科教授)	

	会議名称	会 期	開催地/ 形式等	派遣候補者 (職名)	内 容
6	アジア社会科学研究協議会連盟 (AASSREC) 第24回隔年 会議・総会	9月～11月 頃 ↓ 10月26日 ～ 10月28日	キャンベラ (オ ーストラリア) ↓ オンライン	山田 礼子 連携会員 (同志社大学社会学部教授)	・派遣者の決定 ※実施計画については第308回幹事会(令和3年2 月25日)にて2名派遣を承認済み。
				調整中	
7	IAP 理事会	10月1日 ↓ 10月27日 ～ 10月29日	ローマ (イタリア)	高村 ゆかり 第一部会員 (東京大学未来ビジョン研究センター教授)	・派遣者の決定 ※実施計画については第308回幹事会(令和3年2 月25日)にて承認済み。 ※開催形式について調整中
8	国際社会科学団体連盟 (IFSSO) 第25回大会国際研究集会・総 会・理事会	11月4日 ～ 11月5日	ジャンルウル ファ またはキエフ (トルコまた はウクライナ)	上杉 富之 連携会員 (成城大学文芸学部/大学院文学研究科教 授・グローバル研究センター長)	・派遣者の決定 ※実施計画については第308回幹事会(令和3年2 月25日)にて承認済み。 ※開催形式・場所について調整中
9	第15回東・東南アジア土壌科学 連合大会・総会	11月15日 ～ 11月19日 ↓ 中止	クアラルンプ ール (マレーシア)	—	・代表派遣の取りやめ ※新型コロナウイルスの影響により今年度の開催なし (来年度に延期予定)
10	第14回国際人権ネットワーク 隔年総会	12月1日 ↓ 中止	プレトリア (南アフリカ)	—	・代表派遣の取りやめ ※新型コロナウイルスの影響により今年度の開催なし (来年度に延期予定)

1. 学術フォーラム及び土日祝日に講堂を使用するシンポジウム等 【令和3年度第3四半期】

<概要>

1. 日本学術会議主催学術フォーラム

- (1) 経費負担を要するものは、原則として 年間10回程度
- (2) 経費負担又は職員の人的支援を要するものは、四半期ごとに計3件まで
- (3) 土日祝日開催のものは、四半期ごとに2件まで

○今回提案【令和3年度第3四半期】 全4件

	提案番号	テーマ	開催希望日時	開催場所	経費負担	職員の 人的支援
1	提案5	「我が国の学術政策と研究力に関する学術フォーラム —なぜ我が国の研究力は後退したのか?— (仮題)」	令和3年10月 2日(土)ま たは3日 (日)	日本学術 会議講堂 またはハ イブリッ ド	要	要
2	提案6	「カーボンニュートラル社会を支える最先端分析技術」	令和3年11月 11日(木)(予 定)	対面とオン ライン の併用	要	要
3	提案7	「ELSIを踏まえた自動 運転の社会実装」	令和3年12月 頃	日本学術 会議講堂 またはオン ライン	要	要
4	提案8	「地球環境変動と人間活動 —地球規模の環境変化にど う対応したらよいか—」	令和3年12月 5日(日)	日本学術 会議講堂 (ハイブ リッドも しくはオン ライ ン)	要	要

(参考) -----

■今回提案を含めた合計数

- 1. 学術フォーラム (平日2件/土日6件) 全8件
(内訳) ※現在の8件中、8件は経費又は人的負担要

		第1四半期 (4月～6月)	第2四半期 (7月～9月)	第3四半期 (10月～12月)	第4四半期 (1月～3月)
学術フォーラム	(土日)	2	2	2	
	(平日)	0	0	2	
合計		2	2	4	

日本学術会議主催学術フォーラム
「我が国の学術政策と研究力に関する学術フォーラム
—なぜ我が国の研究力は後退したのか?— (仮題)」の開催について(案)

1. 主 催：日本学術会議

2. 日 時：令和3年10月2日（土）または3日（日）

3. 場 所：日本学術会議講堂またはハイブリッド

4. 分科会等の開催：なし

5. 開催趣旨：

今世紀に入ってから、日本の学術の国際競争力の後退が顕著に表れている。特に理工学系や生命科学分野に代表される自然科学分野においては、基礎科学だけでなくその応用技術分野においても顕著である。このことは当該分野の出版総論文数やトップ1%論文数も低迷しており、ほとんどの統計的指標が我が国の学術・研究力の後退を示している。一方、我が国では1990年代初頭から、国立大学の大学院重点化や法人化など、教育研究機関の「改革」が次々に実施されるとともに、CSTIの創設をはじめとする科学技術の振興に関わる政策も大きく変化した。これまで科学技術立国を目指すための様々な政策が実施されてきたにもかかわらず、この凋落傾向は改善されないばかりか、むしろ近年は加速傾向にある。この深刻な学術・研究力の後退の問題について、これまで専門家や批評家、各省庁や関係機関から様々な解析や要因の指摘などが表出されてきた。日本学術会議においては、期を超えて長期的にこの原因について科学的に探ることを目的として、「我が国の学術の発展・研究力強化に関する検討委員会」が発足した。これを受けて委員会のキックオフ活動として、これまでの議論を総括するとともに専門家の意見を交換するための学術フォーラムを開催し、日本学術会議の新たな活動を周知させるとともに広く議論の活性化を目指す。また、並行して実施する予定の会員・連携会員からの意見聴取のためのアンケート調査に資する情報提供を行う。

6. 次第：

午前部

挨拶

梶田 隆章（日本学術会議会長）または菱田 公一（日本学術会議副会長）

（予定）

「本日のフォーラムの狙いについて」

菱田 公一（日本学術会議副会長）、山口 周（日本学術会議第三部会員、大学改革支援・学位授与機構研究開発部特任教授）

セッション1：研究力後退の実情（データから見る我が国の研究力の推移）

伊神 正貫（科学技術・学術政策研究所（NISTEP））

文部科学省/内閣府/JST 他省庁・関係機関からの情報提供 1～2件

午後の部

セッション2：研究力後退の要因は何かを探る

学術の競争力に係る関連出版物の著者の招待講演 3～5件

候補者：

「科学立国の危機」

豊田 長康（鈴鹿医療科学大学学長）

「科学者が消える ノーベル賞が取れなくなる日本」

岩本 宣明

「なぜ研究生産性が失速したのか —大学教員の現在—」

藤村 正司

「日本の研究パフォーマンスと研究実施構造の変遷」「大学の研究促進施策・環境が研究生産性に及ぼす効果に関する行動科学的分析」

林 隆之（日本学術会議連携会員、政策研究大学院大学教授）

「イノベーションはなぜ途絶えたか—科学立国日本の危機」

山口 栄一

「誰が科学を殺すのか 科学技術立国「崩壊」の衝撃」

毎日新聞

その他適切な講演者

セッション3：パネルディスカッション

セッション1、2講演者、梶田 隆章（日本学術会議会長）

その他の候補者によるパネルディスカッション（議論する項目を予め絞り、それぞれの意見を交換する）

総括：今後の活動について、アンケート実施に関する協力依頼

山口 周（日本学術会議第三部会員、大学改革支援・学位授与機構研究開発部特任教授）

（下線は、日本学術会議関係者）

日本学術会議主催学術フォーラム
「カーボンニュートラル社会を支える最先端分析技術」
の開催について（案）

1. 主 催：日本学術会議
2. 日 時：令和3年11月頃（11月11日（木）予定）
3. 場 所：対面とオンラインの併用（日本学術会議を拠点として）
4. 分科会等の開催：なし

5. 開催趣旨：

2030年国連目標のSDGsおよび2050年のカーボンニュートラルの目標を達成は、国際的な、また我が国の喫緊の社会的課題である。この課題解決のためには、最先端エネルギーデバイスや環境センサーなどの開発が必要であり、分析科学技術は、これまでもこの社会課題の解決に貢献してきたが、さらに、最先端分析技術の高度化が不可欠である。そこで、学術フォーラムを開催して、エネルギーや環境に関する現下の社会的な課題を多面的に議論し、社会のために学術ができること、しなければならぬことを明確にするとともに、その成果を社会に向けて情報発信したい。

本学術フォーラムでは、まず基調講演として「カーボンニュートラルに向けた技術課題」について共通理解を深めるとともに、具体例として、1) エネルギー課題（再エネ、省エネ、蓄エネ）および2) 環境課題（リモートセンシング、マイクロプラスチック）における最先端分析技術開発の課題や展望を最先端エネルギー・環境研究者に講演して頂く。さらに、議論を深化させるためにパネルディスカッションを設けて、「エネルギー・環境技術開発において求められる最先端分析技術、AIの活用は？」をテーマに議論したい。その中で、講演者はもとより聴衆の皆様などを含む様々な立場からの意見を集約することで、日本学術会議・化学委員会の分析化学分科会として、分析化学や分析科学技術を含む学術の果たしてきた役割やこれから果たすべき役割及び使命を社会貢献の視点から広く社会の皆様と共有したい。

6. 次第：

総合司会

佐藤 縁（日本学術会議連携会員、国立研究開発法人産業技術総合研究所イノベーション人材部ダイバーシティ推進室室長）

13:00～

主催者挨拶

谷口 功（日本学術会議連携会員、分析化学分科会委員長、熊本県産業

政策顧問、公益法人くまもと産業支援財団名誉顧問、国立大学法人熊本大学顧問・名誉教授、独立行政法人国立高等専門学校機構理事長)

- 13:15～ 基調講演：カーボンニュートラルに向けた技術課題
秋元 圭吾（地球環境産業技術研究機構 R I T E）
- 13:45～ 第一部：エネルギー課題（各 25 分）
「再エネ技術開発における分析化学：グリーン水素用水分解光触媒の開発と分析化学」
堂免 一成（信州大学・東京大学教授）

「省エネ技術開発における分析化学：無磁場 STEM による磁性材料・デバイス解析」
柴田 直哉（東大マテリアル工学科教授）

「蓄エネ技術開発における分析化学：Na/K イオン二次電池の材料開発と放射光解析」
駒場 慎一（東京理科大学教授）、久保田 圭（東京理科大学准教授）
- 15:00～15:10 「第一部まとめ：学術（分析化学・分析科学技術）の役割と使命の観点から」
加藤昌子（日本学術会議連携会員、関西学院大学生命環境学部環境応用化学科教授）
- 15:10～15:25 休憩
- 15:25～ 第二部：環境課題（各 25 分）
「リモートセンシングシステム：L I D A R による大気中 C O 2 分布測定」
柴田 泰邦（東京都立大学准教授）

「環境分析機器開発：海洋マイクロプラスチックの高速検出と A I 自動分類」
北橋 倫（海洋研究開発機構）
- 16:15～16:25 第二部まとめ：学術会議の役割と使命：社会への情報発信に向けて
北川 尚美（日本学術会議第三部会員、化学委員会副委員長、東北大学大学院工学研究科教授東北大学教授）

16:25～16:55 パネルディスカッション

モデレーター

玉田 薫（日本学術会議第三部会員、九州大学主幹教授・副学長）

パネラー：全ての講演者

「エネルギー・環境技術開発において求められる最先端分析技術、
A I の活用は？」

16:55

閉会のご挨拶

茶谷 直人（日本学術会議第三部会員、化学委員会委員長、大阪大学
大学院工学研究科教授、大阪大学環境安全研究管理センター長・教授）

（下線は、日本学術会議関係者）

日本学術会議主催学術フォーラム
「E L S I を踏まえた自動運転の社会実装」の開催について(案)

1. 主 催：日本学術会議
2. 日 時：令和3年12月頃
3. 場 所：日本学術会議講堂またはオンライン
4. 分科会等の開催：あり

5. 開催趣旨：

E L S I とは技術イノベーションによって生じる倫理的・法的・社会的な課題を指します。このようなE L S I 研究は、ヒトゲノム研究のような人間と社会に大きな影響を与える技術イノベーションが生まれた中で登場しました。一方、人工知能などの、生命科学分野以外においても、人間・社会に大きな影響を与える技術イノベーションは生まれてきており、自動車の自動運転技術も、その中の1つと言えます。

予防安全技術として進化してきた自動車の自動運転技術は、安全運転を支援するものとして開発されてきました。さらに、技術開発は進み、運転者がいなくても走行が可能なレベル4の自動運転の実現が現実的になってきています。自動運転技術が導入されても事故を完全に排除することが困難と言われる道路交通において、事故時に責任を負う人間主体が不在になることに対しては、十分に倫理的検討がなされ、社会に受容されることが必要です。

日本学術会議では、多分野の研究者により、自動運転の在り方を考えてきました。自動運転の社会実装が近くなってきた今、本フォーラムでは、E L S I を踏まえた自動運転の社会実装の在り方を議論します。

6. 次第：

13:00 開会挨拶：趣旨説明・委員会に関するご紹介
菱田 公一（日本学術会議副会長）

13:10 講演

(社会学) E L S I および責任ある研究・イノベーション(RRI)について、大所高所から、科学技術社会学の観点で、ご解説いただく。

小林 傳司（日本学術会議会員（第一部幹事、大阪大学名誉教授、大阪大学COデザインセンター特任教授、国立研究開発法人科学技術振興機構社会技術研究開発センター長）

- 13:25 講演
(社会心理学) 社会技術研究開発センターで行われている科学技術の倫理的・法制度的・社会的課題 (E L S I) への包括的実践研究開発プログラムのご紹介をしていただきながら、E L S I を踏まえた技術イノベーションの社会実装について話して頂く。
唐沢 かおり (日本学術会議連携会員、東京大学大学院人文社会系研究科教授)
- 13:55 講演：
(社会実践) 次世代モビリティ事業を展開してきた経験を基に、社会に受け入れられるモビリティの在り方を話して頂く。
佐治友基 (ボードリー株式会社社長)
- 14:25 講演
(法学) 自動運転の社会実装の際に、議論すべき法的課題について解説していただく。
今井 猛嘉 (法政大学法科大学院教授)
- 14:55 休憩
- 15:05 講演
(工学) 自動運転に関する実証実験と、ELSI 事業を通じた市民との科学技術対話に関する試みを紹介する。
中野 公彦 (日本学術会議特任連携会員、東京大学生産技術研究所教授)
- 15:35 講演
(心理学) 手動運転車が社会に導入された歴史の調査結果から、自動運転の社会実装の在り方を解説していただく。
谷口 綾子 (筑波大学教授)
- 16:05 休憩
- 16:15 パネルディスカッション「自動運転と未来のモビリティ社会」
社会が求める未来のモビリティ像を描くため、自動運転が社会に実装される前に、考えておかなければならないことを、E L S I を踏まえて議論する。
モデレータ
中野 公彦 (日本学術会議特任連携会員、東京大学生産技術研究所教授)

パネリスト

遠藤 薫（日本学術会議連携会員、学習院大学法学部政治学科教授）

鎌田 実（日本学術会議連携会員、一般財団法人日本自動車研究所代表
理事・研究所長）

今井 猛嘉（法政大学法科大学院教授）

谷口 綾子（筑波大学教授）

佐治 友基（ボードリー株式会社社長） ほか

17:30 閉会挨拶

永井 正夫（日本学術会議連携会員、自動運転の社会実装と次世代モビ
リティによる社会デザイン検討委員会委員長）

（下線は、日本学術会議関係者）

日本学術会議主催学術フォーラム
「地球環境変動と人間活動—地球規模の環境変化にどう対応したらよいか—」
の開催について(案)

1. 主 催：日本学術会議
共 催：地球惑星科学委員会 地球・人間圏分科会
後 援：日本地球惑星科学連合、地理学連携機構、日本地理学会（予定）、日本第四紀学会、日本地形学連合、東京地学協会

2. 日 時：令和3年12月5日（日）

3. 場 所：日本学術会議講堂（ハイブリッドもしくはオンライン）

4. 分科会等の開催：なし

5. 開催趣旨：
人新世において自然と人間の関係に変化が生じている。沿岸域での海面上昇の影響、寒冷地域における氷河や永久凍土の融解、気候変動のみならず大規模な森林伐採や過放牧により進行する沙漠化など、陸域と海域の環境の変化は人間社会に大きな影響を及ぼし始めている。人新世における環境変化の本質は、完新世（過去1万年間）の変動史に位置づけることで明確になる。前回に引き続き世界各地の地球温暖化の進行とその影響をレポートし、地球規模の環境変化とその適応策について多角的に考察する。

6. 次第：

	全体司会 <u>長谷部 徳子（日本学術会議連携会員、金沢大学教授）</u>
13:00～13:05	開会挨拶 <u>田近 英一（日本学術会議第三部会員、地球惑星科学委員会委員長）</u>
13:05～13:10	趣旨説明 <u>鈴木 康弘（日本学術会議連携会員、名古屋大学教授）</u>
	基調講演
13:10～13:35	「完新世の環境変動」 <u>阿部 彩子（日本学術会議連携会員、東京大学大気海洋研究所教授）</u>

- 13:35～14:00 「水環境を含めた地球表層環境の進化と人間社会への影響」
川幡 穂高（日本学術会議連携会員、東京大学名誉教授）
- 環境変動
- 14:00～14:20 「気候変動と人間社会の歴史的関係から学ぶ―「変化」の速さに着目して―」
中塚 武（名古屋大学大学院教授、地球研客員教授）
- 14:20～14:40 「デルタにおける環境変動」
齋藤 文紀（日本学術会議連携会員、島根大学教授）
- 14:40～15:00 「東京低地の環境変動」
久保 純子（日本学術会議連携会員、早稲田大学教授）
- 15:00～15:20 「永久凍土分布域の土壌にみる環境変化」
川東 正幸（日本学術会議連携会員、東京都立大学准教授）
- 15:20～15:40 「生態系遷移と砂漠化―人間活動の影響」
石井 励一郎（総合地球環境学研究所准教授）
- 15:40～15:55 休憩
- [影響評価・適応策]
- 15:55～16:15 「水資源から見た気候変動の影響評価」
花崎 直太（国立環境研究所気候変動適応センター）
- 16:15～16:35 「生態系を活用した気候変動適応」
西廣 淳（国立環境研究所気候変動適応センター）
- 16:35～16:55 「気候変動への適応と社会のレジリエンス構築」
三村 信男（茨城大学名誉教授、茨城大学前学長）
- 16:55～17:45 質疑・総合討論
司会：齋藤 文紀（日本学術会議連携会員、島根大学教授）
久保 純子（日本学術会議連携会員、早稲田大学教授）
- 17:45～17:50 閉会挨拶
春山 成子（日本学術会議第三部会員、三重大学名誉教授）

（下線は、日本学術会議関係者）

公開シンポジウム

「日本学術会議緊急フォーラム『新型コロナウイルス感染症の災害級流行急拡大への対応』」の開催について

1. 主 催：日本学術会議第二部、一般社団法人日本医学会連合
2. 共 催：なし
3. 後 援（予定）：日本生命科学アカデミー、全国公衆衛生関連学協会連絡協議会
4. 日 時：令和3年9月11日（土） 13:25 - 16:00
5. 場 所：オンライン開催（YouTube Live 配信）
6. 分科会の開催：なし

7. 開催趣旨：

デルタ株の蔓延などから新型コロナウイルス感染症の流行が全国で急拡大しており、災害級の人的被害を生じるのではないかと危惧されている。本フォーラムでは、流行予測体制、人流抑制、変異株の脅威、治療^{注1}、陽性者の同定と管理・医療調整^{注2}、などの現場で新型コロナウイルス感染症と対峙されている基礎医学・臨床感染症学・感染症流行予測などの分野の専門家などに、行政・保健・医療に現在必要な緊急対応をご提言いただく。

注1：外来で使える治療薬、酸素ステーション、野戦病院、自宅あるいは宿泊施設での患者・感染者のモニタリング・治療システム、遠隔医療、公的病院・民間病院での感染症ベッド拡大、院内PCR検査

注2：無症状感染者の同定、感染疑い・有症状者の病原体検査、広域医療調整、緊急医療体制の構築

8. 次 第 (調整中) :

- 総合司会 : 武田洋幸 (日本学術会議会員第二部部長、東京大学副学長・大学院理学系研究科教授)
- 13:25-13:30 開会の辞
望月眞弓 (日本学術会議会員副会長、慶應義塾大学名誉教授)
- 13:30-14:00 流行予測と予測に必要な体制 (仮)
北野宏明 (新型コロナウイルス感染症対策・AI シミュレーション検討会議座長、株式会社ソニーコンピュータサイエンス研究所代表取締役社長、人工知能研究開発ネットワーク会長)
- 14:00-14:30 変異株の脅威 --- 感染力・重症化増強のメカニズム (仮)
渡辺登喜子 (大阪大学微生物病研究所教授)
- 14:30-15:00 医療の現場から (仮)
大曲貴夫 (国際医療研究センター国際感染症センター長)
- 15:00-15:30 行政と学術の現場から (仮)
流行拡大抑制と緊急医療に必要な行政の取り組み (人流抑制、広域医療調整、自宅・宿泊療養/入院治療体制の整備)
田中純子 (日本学術会議連携会員、広島大学 理事・副学長・大学院医学系研究科教授)
- 15:30-16:00 まとめと閉会の辞
磯博康 (日本学術会議第二部会員、日本医学会連合副会長、大阪大学大学院医学系研究科教授、国立国際医療センターグローバルヘルス政策研究センター長)

9. 関係部の承認の有無 : 第二部承認

(下線の講演者は、主催の第二部会員及び連携会員)

公開シンポジウム
「教育データの利活用の動向と社会への展開」の開催について

1. 主 催: 日本学術会議 情報学委員会・心理学・教育学委員会合同
教育データ利活用分科会
2. 共 催: なし
3. 後 援: なし
4. 日 時: 2021年10月17日(日)13:00～17:30
5. 場 所: オンライン開催
6. 分科会等の開催: 開催なし
7. 開催趣旨: 日本学術会議から「教育のデジタル化を踏まえた学習データの利活用に関する提言」が2020年9月末に公開された。本シンポジウムでは、本提言の啓発活動を行うとともに、教育データの収集と分析(ラーニングアナリティクス)に関する政策関係者並びに研究者を招き、教育データの利活用における課題や今後の方向性について議論する。
8. 次第(予定):
 - 13:00 開会
司会: 趣旨説明
 - 基調講演
 - 13:10 美濃導彦(日本学術会議第三部会会員、教育データ利活用分科会委員長、国立研究開発法人理化学研究所理事)
教育データの利活用に関する提言と今後の展望について(仮)
 - 13:30 浅野大介氏(経済産業省 商務情報政策局 商務・サービスグループサービス政策課長)
 - 13:50 桐生 崇氏(文部科学省大臣官房文部科学戦略官・総合教育政策局教育DX推進室長)

14:10 白水 始氏 (国立教育政策研究所 総括研究官)

14:30 吉田 文氏 (早稲田大学 教育・総合科学学術院 教授)

14:50 休憩

15:00 研究事例紹介(先端的な教育データの利活用の研究を紹介)
(各 10 分×5件程度)

福本 巧氏 神戸大学大学院医学研究科 教授

隅谷孝洋氏 広島大学 情報メディア教育研究センター 准教授

安野史子氏(国立教育政策研究所 総合研究官)

初等中等教育2件(京都市教育委員会・岐阜県教育委員会予定)

15:50 パネル討論(テーマ・教育データの利活用の将来について考える)
(各 10 分×本分科会から4件)

江村 克己 (日本学術会議 連携会員、日本電気株式会社 NEC フェロー)

中山 迅 (日本学術会議 連携会員、宮崎大学大学院教育学研究科教授)

前田 香織 (日本学術会議 連携会員、広島市立大学大学院情報科学研究科教授)

宮地 充子 (日本学術会議第三部会会員、大阪大学大学院工学研究科電気電子情報
工学専攻教授)

引き続き全体討論

17:30 閉会

9. 関係部の承認の有無:第1部承認、第3部承認

公開シンポジウム「歴史教育シンポジウム（「歴史総合」をめぐって(5)－
「歴史総合」の教科書をどう作ったか）」の開催について

1. 主 催：日本学術会議史学委員会
同 中高大歴史教育に関する分科会
2. 共 催：日本歴史学協会
3. 後 援：未定
4. 日 時：令和3年10月30日（土）13時30分～17時30分
5. 場 所：オンライン開催
6. 分科会の開催：検討中

7. 開催趣旨：

日本学術会議史学委員会と日本歴史学協会は2016年以来、「歴史総合」に関してシンポジウムを開催してきた。2016年12月の中教審答申で「歴史総合」の設置が答申され、2018年3月に必修科目「歴史総合」と選択科目「日本史探究」・「世界史探究」の学習指導要領が告示され、2020年度に教科書検定が行われ、2021年度には教科書採択も実施された。そして、「歴史総合」の授業が2022年4月から始まる。このような状況を受けて、2021年の歴史教育シンポジウムでは、「歴史総合」の教科書執筆者の方々に、「歴史総合」の教科書をどう構想したのかを報告していただき、「歴史総合」とは何を学ぶ科目なのかなどを再度討論してみたい。

8. 次 第：

総合司会 中野聡（日本学術会議連携会員、日本歴史学協会常任委員、一橋大学学長）

君島和彦（日本学術会議連携会員、日本歴史学協会常任委員、東京学芸大学名誉教授）

13：30～13：35 開会挨拶 若尾政希（日本学術会議第一部会員、日本歴史学協会委員長、一橋大学教授）

13：35～13：40 趣旨説明 君島和彦（前掲）
報 告

13：40～14：20 成田龍一（日本女子大学名誉教授）
歴史的実践としての「歴史総合」のために（仮題）

14：20～15：00 川手圭一（東京学芸大学副学長）
「歴史総合」の構想と教育現場をつなぐもの（仮題）

15：00～15：40 廣川みどり（千葉県立袖ヶ浦高等学校教諭）
「歴史総合」でできること、為すべきこと－高校現場から考える－

15：40～15：50 休 憩

- 15：50～16：00 コメント 長志珠絵（日本学術会議連携会員、神戸大学教授）
16：00～ パネルディスカッション
パネリスト： 成田龍一、川手圭一、廣川みどり
17：25～17：30 閉会挨拶：栗田禎子（日本学術会議第一部会員、日本歴史学協会
会常任委員、千葉大学教授）

9. 関係部の承認の有無：第一部の承認有

（下線の登壇者は、主催委員会・分科会委員）

公開シンポジウム「子ども政策の総合化について考える」の開催について

1. 主 催： 日本学術会議心理学・教育学委員会 排除・包摂と教育分科会
同 乳幼児発達・保育分科会
2. 共 催： 東京大学大学院教育学研究科附属 発達保育実践政策学センター
(Cedep)
3. 後 援： なし
4. 日 時： 令和3年10月31日（日） 14：00 ～ 17：00
5. 場 所： オンラインによる実施
6. 分科会等の開催： なし

7. 開催趣旨：

政府による子ども庁創設の動きを受けて、これまでの経緯を踏まえつつ、あらためて創設の意義を問う。同時に、政府によるこの動きに先立って、教育・福祉・医療などいわゆる縦割り行政を架橋するような子ども政策を打ち立てている地方自治体や同様の子育て支援活動を展開している NPO 法人の実践およびその成果と課題を紹介し、子どもの成長発達にかかわる政策立案において今後、検討すべき課題を明らかにする。加えて、こうした振り返りやケースワークを行うなかで、今後子ども庁の創設によって実現されるべき「子ども政策の総合化」の重点を明確にするとともに、子ども庁の体制や果たすべき機能について具体的に検討・構想するための手がかりを広く人々と共有したい。なかでも、従来の縦割り行政を架橋する「横の連携」はもちろん、出産・乳幼児保育から義務教育までの期間のみならず、高等学校や大学・専門学校などの高等教育機関への進学への支援、さらにはその後の就職への支援に至るまでの「縦の接続」を整備する必要性と重要性について人々の注意を喚起することをめざしたい。

8. 次 第：

司会 勝野正章（日本学術会議会員 東京大学教授）

14:00 開会あいさつ

小玉重夫（日本学術会議連携会員 東京大学教授）

14:05 講演1 子ども庁創設に関するこれまでの経緯について

秋田喜代美（学習院大学教授）

14:30 講演2 東京都の子供政策と東京都子ども基本条例について

梶原洋（東京都副知事）

- 15:00 コメント
一場順子（弁護士（日弁連子どもの権利委員会幹事））
- 15:15 講演3 福祉と教育のはざままで子どもの成長を見守る
荘保共子（NPO 法人子どもの里 理事長）
- 15:45 コメント
岡部美香（日本学術会議第一部会員 大阪大学教授）
- 16:00 休憩
- 16:10 指定討論 子ども政策の総合化の意義と課題
遠藤利彦（日本学術会議第一部会員 東京大学教授）
- 16:30 質疑応答
- 16:55 閉会あいさつ
浅井幸子（日本学術会議連携会員 東京大学准教授）

9. 関係部の承認の有無：第一部承認有

（下線の講演者等は、主催委員会（分科会）委員）

日本学術会議北海道地区会議学術講演会
「コロナ・ポストコロナ時代の社会課題の解決に向けて 一記録・国際協力・情報技術」の
開催について

1. 主催：日本学術会議北海道地区会議、北海道大学

2. 日時：令和3年11月3日（水）13：30～17：00

3. 場所：北海道大学学術交流会館講堂（札幌市北区北8条西5丁目）
（対面とオンライン配信とのハイブリッドを予定。オンライン配信のみの可能性もあり）

4. 開催趣旨：

新型コロナウイルス感染症は国内社会・国際社会の様々な問題を浮き彫りにし、過去から未来に至る人類社会の変容と課題を考える機会となった。本学術講演会ではそれらの課題の中で特に、感染症に関する経験を未来に伝えるための記録作成・保存、世界保健機関（WHO）の活動など国際協力の在り方、感染症への有効な対応や行動変容を含むポストコロナ時代の社会課題解決に資する情報技術を取り上げ、議論する。

5. 次第：

司会進行：大場みち子（日本学術会議第三部会員、公立ほこだて未来大学教授）

(1) 開会挨拶

13：30～13：40 日本学術会議会長又は副会長（予定）

13：40～13：45 吉岡 充弘 第25期北海道地区会議運営協議会代表幹事（日本学術会議第二部会員、北海道大学大学院医学研究院教授）

(2) 講演（演題には仮題を含む）

13：45～14：15 「感染症をめぐる資料をどう残すか？」

飯島 渉（日本学術会議連携会員、青山学院大学文学部教授）

14：15～14：45 「新型コロナとグローバルヘルスガバナンスの課題」

詫摩 佳代（東京都立大学法学部教授）※事前収録によるビデオ講演

14：45～15：00 休憩

15：00～15：30 「ポストコロナ社会に向けて - 人工知能最前線と応用事例 - 」

川村 秀憲（北海道大学大学院情報科学研究院教授）

15：30～16：00 「ポストコロナ社会の行動様式を変革するサイバネティックアバターとは？
—ムーンショット目標1がめざす未来社会—」

萩田 紀博（日本学術会議第三部会員、大阪芸術大学芸術学部アートサイエンス学科教授）

(3) 総合討論

16 : 00～16 : 55

座長：宇山 智彦（日本学術会議第一部会員、北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター教授）

パネリスト：飯島 渉、川村 秀憲、萩田 紀博、宮崎 千穂（北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター非常勤研究員）

（4）閉会の挨拶

16 : 55～17 : 00 西村 正治（日本学術会議第三部会員、北海道呼吸器疾患研究所・理事長／豊水総合メディカルクリニック・医師）

6. 関係部の承認の有無：科学者委員会

※下線の登壇者は、主催地区会議の会員・連携会員

※申請理由

- ・ 本学術講演会は、令和3年6月24日の日本学術会議会長談話に述べられている、ポストコロナを見据えた社会的課題について共に考えていくという問題意識に則って企画され、北海道地区及び他地区の、3つの部にまたがる会員・連携会員が参加して開かれるものである。具体的には、北海道地区会議の構成員から、第三部会員の大場みち子氏が司会、第一部会員の宇山智彦氏が総合討論の座長となり、運営協議会代表幹事で第二部会員の吉岡充弘氏が開会挨拶を、第三部会員の西村正治氏が閉会挨拶を行う。また、講演者として、他地区の第三部会員である萩田紀博氏と、連携会員の飯島渉氏が参加する。

日本学術会議中部地区会議主催学術講演会
『SDGsに向けた大学の取り組み（仮題）』の開催について

1. 主催 日本学術会議中部地区会議
2. 共催 名古屋大学
3. 日時 令和3年12月3日（金）13:00～16:30
4. 場所 オンライン配信
5. 開催趣旨 SDGs（持続可能な開発目標）は2015年に国連総会が決議した「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が掲げた目標です。この目標の達成に向けて行政や企業、市民社会の活動が活発化しています。大学においてもSDGs目標達成に向けての取り組みが行われてきています。しかし、日本学術会議の報告「学術とSDGsのネクストステップー社会とともに考えるためにー」で指摘しているように、その活動をSDGsの17の目標に「紐付け」るレベルで留まっている現状があります。2030年の目標達成に向けて大学にはさらに進んだ取り組みが求められています。ここでは、さらに進んだ取り組みの事例とさらに進めるためのヒントをご紹介します。
6. 次第
 - (1) 13:00～13:10 開会挨拶
名古屋大学総長 松尾 清一
 - (2) 13:10～13:20 主催者挨拶
日本学術会議中部地区会議代表幹事 池田 素子
(日本学術会議第二部会員、名古屋大学大学院生命農学研究科教授)
 - (3) 13:20～13:30 科学者との懇談会活動報告
中部地区科学者懇談会代表幹事 松田 正久
 - (4) 13:30～16:25 学術講演会の演題及び演者

『SDGsに向けた大学の取り組み』
 - ・講演「調整中」
日本学術会議副会長、
東京大学未来ビジョン研究センター教授 高村ゆかり
 - ・講演「そもそも「維持可能な」開発目標とは何なのか？」
日本学術会議連携会員、
名古屋大学大学院経済学研究科教授 齊藤 誠
 - ・講演「大学の活性化戦略としての男女共同参画の推進」
日本学術会議連携会員、
名古屋大学副総長・大学院生命農学研究科教授 東村 博子

(5) 16:30 閉会挨拶 (司会)

日本学術会議中部地区会議運営協議会委員 野口 晃弘

(日本学術会議第一部会員、名古屋大学大学院経済学研究科教授)

6. 関係部の承認の有無：科学者委員会 (仮)

(下線の講演者等は、主催地区会議所属の会員・連携会員)

公開シンポジウム「ポストコロナ時代に求められる公衆衛生人材（仮題）」の
開催について

1. 主 催：日本学術会議健康・生活科学委員会、健康・生活科学委員会・基礎医学委員会合同パブリックヘルス科学分科会、一般社団法人日本公衆衛生学会、一般社団法人社会医学系専門医協会
2. 共 催：なし
3. 後 援：なし
4. 日 時：令和3年12月21日（火）16:50～18:20
5. 場 所：京王プラザホテル（東京都新宿区西新宿2-2-1）
※第80回日本公衆衛生学会総会において開催
※新型コロナウイルス感染症の状況によってはオンライン開催に変更
6. 分科会等の開催：開催予定なし
7. 開催趣旨：公衆衛生学・社会医学領域の実践及び研究を担う人材の必要性は、新型コロナウイルスパンデミックにより一層明らかとなっている。この領域の人材育成が急務である。本シンポジウムでは、国、自治体、地域、専門医、多職種、実効性の視点で様々な立場から、ウィズ/ポストコロナ時代にどのような人材が求められるか、そして、如何にして育成・確保するか、という中核的課題について議論する。
8. 次 第：
 - 【座長】
 - 磯 博康（日本学術会議第二部会員、大阪大学大学院医学系研究科教授）
 - 今中 雄一（日本学術会議連携会員、京都大学大学院医学研究科教授）
 - 【シンポジスト】
 - 安村 誠司（日本学術会議第二部会員、福島県立医科大学医学部教授）
「求められる公衆衛生人材：危機管理を通じて（仮題）」
 - 前田 光哉（神奈川県健康医療局長）
「求められる公衆衛生人材：地方自治体の立場から（仮題）」
 - 奥田 博子（国立保健医療科学院健康危機管理研究部上席主任研究官）
「ポストコロナ時代の多職種職場の人材育成（仮題）」
 - 尾島 俊之（浜松医科大学医学部教授）
「地域が求める公衆衛生人材（仮題）」
 - 和田 裕雄（順天堂大学医学部前任准教授）
「厚労省科学研究における課題（仮題）」

【特別発言】

今中 雄一（日本学術会議連携会員、京都大学大学院医学研究科教授）

「ポストコロナ時代に求められる公衆衛生人材を考える」

佐々木 昌弘（厚生労働省厚生科学課長）

「求められる公衆衛生人材：国の立場から（仮題）」

小松 浩子（日本学術会議第二部会員、日本赤十字九州国際看護大学学長）

「看護学分野における公衆衛生人材を考える」

9. 関係部の承認の有無：第二部承認

（下線の講演者は、主催委員会・分科会委員）

公開シンポジウム

「プラスチックのガバナンス：感染症制御のための衛生環境管理と資源循環」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議環境学委員会・健康・生活科学委員会合同環境リスク分科会
2. 共 催：日本公衆衛生学会
3. 後 援：日本生命科学アカデミー（予定）
4. 日 時：令和3年12月23日（木）14:50～16:20
5. 場 所：東京大学伊藤国際学術研究センター 伊藤謝恩ホール
（※新型コロナウイルス感染症の状況によってはオンライン開催に変更）
6. 分科会等の開催：あり

7. 開催趣旨：

日本学術会議環境リスク分科会は2020年4月7日に提言「マイクロプラスチックによる水環境汚染の生態・健康影響研究の必要性とプラスチックのガバナンス」を提出した。提言の一つは海洋マイクロプラスチックの削減のためにワンウェイプラスチック（使い捨てプラスチック）の減量化であった。しかしこの提言は、わが国の新型コロナウイルス感染症の流行拡大による最初の緊急事態宣言の発出時期と重なった。その後目にしたのは容器・包装品の需要の拡大化であった。また、不織布マスクや医療用防護具の需要も増大した。2020年7月1日にレジ袋が有料化され、プラスチック製品の減量に拍車がかかると思っていたが、その反対の方向に向いてしまったようである。新型コロナウイルス感染症の流行制御に時間がかかることを考えると、プラスチックの使用はますます増大することが予想される。一方、感染症の予防や治療の場面において衛生環境の管理の技術の開発とその普及が広く求められている。プラスチックの課題は廃棄物管理の問題であり、パンデミック時のプラスチックの課題への対応は、公衆衛生の技術が必要である。このような背景から、本シンポジウムでは、まず、新型コロナウイルスのような新興感染症パンデミック時の保健医療と環境衛生の関わりについて、公衆衛生における衛生管理の歴史的背景をふまえて全体像をお話しいただく。続いて、パンデミック時にプラスチックの動態がどのように変化したか環境経済学や廃棄物（医療系廃棄物も含む）の視点からお話頂き、提言で発出したプラスチック使用の削減が出来るのか否かについて議論する。ついで2020年に環境リスク分科会が発出した3つの提言に対して、環境省における政策の進捗状況についてお話し頂き、議論する。さらに今までは海洋マイクロプラスチックを低減化するための政策について議論してきたが、空気中マイクロプラスチックの動態、形状や濃度分布について議論する。最後に新型コロナウイルスのような新興感染症流行時のプラスチックのガバナンスについて衛生環境管理と資源循環の観点から総合討論し、次の提言の資料とする。

8. 次 第：

座長：中村 桂子（日本学術会議連携会員、東京医科歯科大学大学院国際保健医療事業開発学教授）

大塚 直（日本学術会議第一部会員、早稲田大学法学部教授）

開会のあいさつ

那須 民江（日本学術会議連携会員、名古屋大学名誉教授、中部大学客員教授）

講演（タイトルは仮題）

（1）新興感染症パンデミック時の衛生環境管理と今後の課題

ーパンデミック下の保健医療分野と環境衛生のかかわりについてー

浅見 真理（国立保健医療科学院生活環境研究部上席主任研究官、日本学術会議第三部会員、環境学委員会委員長）

（2）環境経済学からみたコロナ禍のプラスチックの動向（仮題）

石川 雅紀（神戸大学大学院経済学研究科名誉教授）

（3）廃棄物処理におけるプラスチックごみの取り扱いについて（仮題）

山田 正人（国立研究開発法人国立環境研究所資源循環領域廃棄物処理処分技術研究室室長）

（4）海洋プラスチック・マイクロプラスチックの減量化に対する環境省の取り組みについて（仮題）

中島 慶次（環境省水・大気環境局水環境課海洋プラスチック汚染対策室室長）

（5）大気中マイクロプラスチックの実態解明と健康影響（Airborne Micro Plastics and Health Impacts）（仮題）

大河内 博（早稲田大学理工学術院創造理工学部教授）

閉会の挨拶

石塚 真由美（日本学術会議第二部会員、北海道大学大学院獣医学研究院教授）

9. 関係部の承認の有無：第三部承認

（下線の登壇者は、主催分科会委員）